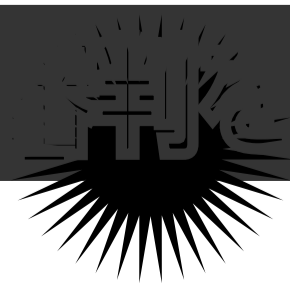
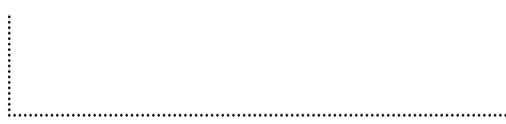
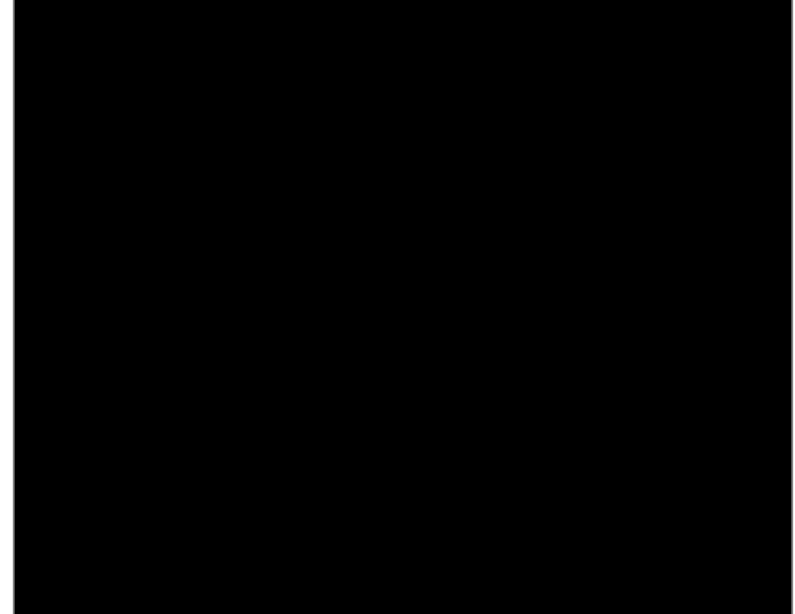
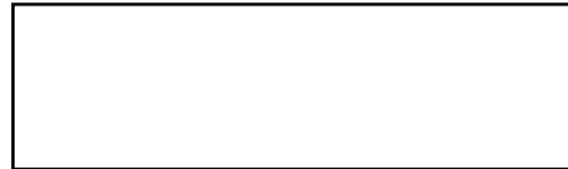


盛り土なかつたX



くらしを守る都政

さらに前へ

予算の2.8%の
やりくりで実現可能 **日本共産党の対案です**

日本共産党は、3月議会で、小池知事の予算案に、都民の切実な願いが実現する前向きの変化があることを評価し賛成しました。同時に、さらに良くするために、独自に予算組み替え案を提案しました。その内容を紹介します。

●シルバーパスの改善

所得が月額約10万円を超えると1000円から一律2万510円に跳ね上がるシルバーパス(年間パス)の負担を軽減し、月額約10～16万円までは3000円パスを発行します。多摩都市モノレールやゆりかもめなどでも使えるようにします。

●公立保育園の新設補助

待機児解消に即効性が期待できるにもかかわらず、現在補助制度のない公立保育園建設に、整備費補助をおこないます。待機児対策の決め手です。

●国保料(税)値下げ

高すぎる国民健康保険料(税)を減免する区市町村に補助をおこないます。所得が少ない4割の世帯を対象に一人当たり年3～5千円軽減します。

●若者への家賃助成

若者・子育て世代の大きな負担となっている家賃への助成事業を創設します。

●都営住宅の増築

17年間凍結されている都営住宅の新規建設(2000戸)をおこないます。

●ほかにもこんなことが…

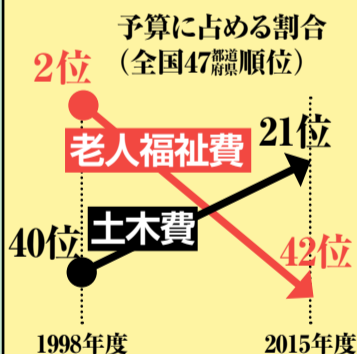
- ◆特養ホーム整備費補助を増やし増設を促進
- ◆多摩地域の新生児集中治療室(NICU)の整備促進
- ◆小規模企業振興プランの策定
- ◆35人学級の拡大
- ◆私立高校入学金補助
- ◆耐震改修助成の拡大



こうすれば
できます

巨大開発優先の ゆがみにメスを

石原、猪瀬、舛添知事のもと
巨大開発が
福祉おしつぶす



石原知事以来の自民・公明都政のもと、左グラフのように「逆立ち」都政がひどくなりました。都政を本当に改革するにはこの転換こそ必要です。

とりわけ「東京外環道路」の見直しは不可欠。事業費1兆6千億円。関越から東名まで16キロの計画です。ところが自民、公明などの都議は、「まだ足りない、これをもっと伸ばせ」といって、さらに湾岸道路まで20キロ延伸を要求。合計で4兆円を超えます。「五輪に2兆円も」と大問題になっているのに、あまりに異常です。

共産党には提案を実現した実績があります

認可保育園の増設 私立高校生の授業料無償化も

- 4年前躍進した直後に、用地費を補助する条例案も出しました。条例案は否決されましたが用地費補助は一部実現し、都有地活用が進み、4年間で5万3千人分が増設できました。
- 私立高校生の授業料無償化が実現し、都立高校生向け返済不要奨学金が創設されました。

入札制度を改革 都議会改革で税金節約も

- 豊洲市場の建物建設費が、当初の1・6倍に跳ね上がった原因ともされる、競争なしの「1者入札」問題を追及し、1者入札中止の制度が実現。大手ゼネコンなどの談合にメスを入れる改革です。
- 政務活動費改善や費用弁償廃止などをくり返し提案。ついに都議の給与2割削減、費用弁償廃止、政務活動費の削減が実現しました。

日本共産党を伸ばし実現を

首相が「9条改憲」を明言、共謀罪ごり押し… おごる安倍自・公政権に審判を

安倍首相は5月3日、3年後をめざし憲法9条改定に取り組むと表明しました。期限を区切って改憲をあおる姿勢はあまりに異常です。自衛隊を9条に書き込むことによって、海外での武力行使を制限してきた枠を外すもので、9条全体を無効にしてしまう重大な改悪です。

安倍政権は、「共謀罪」も強行しようとしています。これは何を考え、何を合意したかという心の中を処罰の対象にするもの。そのためには電話の盗聴、メールやラインなどの傍受が必要となり、恐るべき監視社会をつくることになります。

「戦争する国」づくりへ暴走を加速する安倍自民・公明政権に審判を下しましょう。日本共産党を伸ばし、市民と野党の共同を発展させましょう。



▲「森友疑惑」隠しも許しません(写真は森友学園の小学校の建設現場)